

平成12年6月期

個別財務諸表の概要

平成12年8月24日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏 名 鈴木 英彦

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3548-6161

決算取締役会開催日 平成12年8月24日
 定時株主総会開催日 平成12年9月28日

中間配当制度の有無 (有) 無

1.平成12年6月期の業績(平成11年7月1日～平成12年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年6月期	1,136	(56.7)	60	(16.1)	38	(40.3)
平成11年6月期	725	(-)	71	(-)	63	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年6月期	3	(78.1)	299.39	280.92	0.1	0.6	3.3
平成11年6月期	17	(-)	6,968.18	-	5.1	10.2	8.8

(注) 期中平均株式数 平成12年6月期 12,734 株
 平成11年6月期 2,494 株

会計処理の変更の有無 有 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成12年6月期	-	-	-	-	-	-
平成11年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年6月期	11,565	11,512	99.5	871,524.67
平成11年6月期	978	612	62.6	165,633.27

(注)期末発行済株式数 平成12年6月期 13,210 株
 平成11年6月期 3,700 株

(単位:千円)

科目	第4期 (平成12年6月30日現在)		第3期 (平成11年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金 1 2	4,148,168		411,871	
2.営業未収金 1	507,739		354,566	
3.有価証券	3,800,025		-	
4.前払費用	13,948		7,243	
5.繰延税金資産	426		-	
6.その他	36,921		26,030	
流動資産合計	8,507,229	73.6%	799,712	81.7%
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	26,751		11,134	
減価償却累計額	2,149	24,602	2,934	8,200
(2)工具器具及び備品	16,510		12,119	
減価償却累計額	5,007	11,503	5,793	6,325
有形固定資産合計		36,105		14,526
2.無形固定資産				
(1)商標権		952		1,100
(2)ソフトウェア		26,384		52,768
(3)その他		2,993		2,752
無形固定資産合計		30,330		56,621
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券 2		741,741		18,900
(2)関係会社株式 2		1,003,900		-
(3)出資金		1,097,755		-
(4)長期前払費用		3,107		2,622
(5)繰延税金資産		36,568		-
(6)その他 1		107,431		84,280
投資その他の資産合計		2,990,503		105,803
固定資産合計		3,056,939		176,950
繰延資産				
開業費		966		1,932
繰延資産合計		966		1,932
資産合計		11,565,135		978,595
		100.0%		100.0%

(単位:千円)

科目	期別	第4期 (平成12年6月30日現在)		第3期 (平成11年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		2,875		48,808	
2. 短期借入金	1	-		55,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		-		15,540	
4. 未払金		17,275		51,040	
5. 未払費用		3,561		5,670	
6. 未払法人税等		9,185		43,768	
7. その他	1	19,397		34,307	
流動負債合計		52,294	0.5%	254,134	26.0%
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		55,579	
2. 固定資産購入未払金	1	-		49,138	
3. 預り保証金		-		6,900	
固定負債合計		-	-	111,618	11.4%
負債合計		52,294	0.5%	365,752	37.4%
(資本の部)					
資本金	3	2,050,000	17.7%	350,000	35.8%
資本準備金		9,421,000	81.4%	240,000	24.5%
その他の剰余金		-			
当期末処分利益		41,840		22,843	
その他の剰余金合計		41,840	0.4%	22,843	2.3%
資本合計		11,512,840	99.5%	612,843	62.6%
負債資本合計		11,565,135	100.0%	978,595	100.0%

(単位:千円)

科目	第4期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)			第3期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高			%			%
1. 事業収入	1,136,877	1,136,877	100.0%	725,382	725,382	100.0%
売上原価						
1. 事業原価	593,100	593,100	52.2%	382,291	382,291	52.7%
売上総利益		543,776	47.8%		343,091	47.3%
販売費及び一般管理費		483,480	42.5%		271,217	37.4%
営業利益		60,296	5.3%		71,873	9.9%
営業外収益						
1. 受取利息	5,011			1,152		
2. 雇用開発助成金	2,261			1,334		
3. 受取賃貸料	1,400			-		
4. 雑収入	881	9,555	0.8%	100	2,587	0.4%
営業外費用						
1. 支払利息	5,325			3,733		
2. 社債利息	-			1,240		
3. 新株発行費	21,982			3,199		
4. 開業費償却	966			966		
5. 為替差損失	520			1,660		
6. 組合損失	2,131			-		
7. 雑損失	899	31,825	2.8%	4	10,804	1.5%
経常利益		38,026	3.3%		63,657	8.8%
特別損失						
本社移転費用	24,897	24,897	2.2%	-	-	-%
税引前当期純利益		13,128	1.1%		63,657	8.8%
法人税, 住民税及び事業税	31,125			46,278		
法人税等調整額	21,809	9,316	0.8%	-	46,278	6.4%
当期純利益		3,812	0.3%		17,378	2.4%
前期繰越利益		22,843			5,464	
過年度税効果調整額		15,185			-	
当期末処分利益		41,840			22,843	

(単位:千円)

科目	期別	第4期 (平成12年9月28日)	第3期 (平成11年9月28日)
		金額	金額
当 期 未 処 分 利 益		41,840	22,843
次 期 繰 越 利 益		41,840	22,843

	第4期 (自平成11年7月 1日) (至平成12年6月30日)	第3期 (自平成10年7月 1日) (至平成11年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替方式)を採用しております。 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 取引所の相場のある有価証券 同左 (2) 取引所の相場のない有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 開業費 商法の規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 開業費 同左 (2) 新株発行費 同左
4. 収益の認識基準	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間に定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して、収益を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 -

	第4期 (自平成11年7月 1日) (至平成12年6月30日)	第3期 (自平成10年7月 1日) (至平成11年6月30日)
(追加情報)	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産426千円、固定資産36,568千円)が計上され、当期純利益は21,809千円多く、当期末処分利益は36,994千円多く計上されております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価額と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	-

第4期 (自平成11年7月 1日 至平成12年6月30日)	第3期 (自平成10年7月 1日 至平成11年6月30日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1	1 担保に供している資産
-	現金及び預金 16,000 千円
	営業未収金 318,199 千円
	差入保証金 20,701 千円
	長期預金 48,000 千円
	合 計 402,900 千円
	上記に対応する債務
	短期借入金 30,000 千円
	固定資産購入未払金(流動負債) 15,172 千円
	固定資産購入未払金(固定負債) 45,518 千円
	なお、差入保証金及び長期預金は投資その他の資産「その他」に、固定資産購入未払金(流動負債)及び固定資産購入未払金(固定負債)はそれぞれ流動負債「その他」、固定負債「その他」に含めて表示しております。
2 主な外貨建資産	2 主な外貨建資産
投資有価証券 US\$330,000.00 (35,841千円)	現金及び預金 US\$20,399.00 (2,490千円)
関係会社株式 US\$1,000,000.00 (105,300千円)	1年内回収予定の長期貸付金 US\$30,000.00 (3,633千円)
	なお、1年内回収予定の長期貸付金は、流動資産「その他」に含めて表示しております。
3 授権株式数 48,000 株	3 授権株式数 12,400 株
4 投資事業組合への出資金の評価	4
投資事業組合への出資のうち497,755千円については、平成12年3月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、600,000千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来であるため、取得価額で評価しております。	-
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。	1 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。
主要な費用及び金額は次のとおりであります。	主要な費用及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 119,499 千円	研究開発費 52,040 千円
役員報酬 33,400 千円	役員報酬 25,850 千円
出向手数料 - 千円	出向手数料 7,400 千円
給与手当 71,956 千円	給与手当 37,510 千円
旅費交通費 25,266 千円	旅費交通費 20,750 千円
通信費 26,359 千円	通信費 21,067 千円
支払手数料 64,670 千円	支払手数料 18,231 千円
消耗品費 6,720 千円	消耗品費 5,355 千円
賃借料 14,848 千円	賃借料 14,592 千円
減価償却費 5,435 千円	減価償却費 6,055 千円
ソフトウェア償却費 26,384 千円	ソフトウェア償却費 26,384 千円
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2
一般管理費 119,499 千円	-

第4期 (自平成11年7月 1日) 至平成12年6月30日)	第3期 (自平成10年7月 1日) 至平成11年6月30日)																																																								
<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,189</td> <td>7,414</td> <td>117,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,449</td> <td>2,069</td> <td>46,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,740</td> <td>5,344</td> <td>71,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>47,592 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,350 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,314 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって おります。</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	110,189	7,414	117,604	減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519	期末残高相当額	65,740	5,344	71,084	1 年 内	25,757 千円	1 年 超	47,592 千円	合 計	73,350 千円	支払リース料	24,068 千円	減価償却費相当額	21,292 千円	支払利息相当額	3,314 千円	<p>(リース取引関係) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,168</td> <td>1,539</td> <td>68,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,378</td> <td>706</td> <td>25,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,789</td> <td>832</td> <td>43,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>16,355 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,175 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>45,531 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,938 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,992 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,720 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって おります。</p>		工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	67,168	1,539	68,707	減価償却累計額相当額	24,378	706	25,084	期末残高相当額	42,789	832	43,622	1 年 内	16,355 千円	1 年 超	29,175 千円	合 計	45,531 千円	支払リース料	16,938 千円	減価償却費相当額	14,992 千円	支払利息相当額	2,720 千円
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	110,189	7,414	117,604																																																						
減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519																																																						
期末残高相当額	65,740	5,344	71,084																																																						
1 年 内	25,757 千円																																																								
1 年 超	47,592 千円																																																								
合 計	73,350 千円																																																								
支払リース料	24,068 千円																																																								
減価償却費相当額	21,292 千円																																																								
支払利息相当額	3,314 千円																																																								
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																						
取得価額相当額	67,168	1,539	68,707																																																						
減価償却累計額相当額	24,378	706	25,084																																																						
期末残高相当額	42,789	832	43,622																																																						
1 年 内	16,355 千円																																																								
1 年 超	29,175 千円																																																								
合 計	45,531 千円																																																								
支払リース料	16,938 千円																																																								
減価償却費相当額	14,992 千円																																																								
支払利息相当額	2,720 千円																																																								
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>426 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td>36,218 千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過</td> <td>350 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>36,994 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>14.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td><u>2.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の 法人税等の負担率</td> <td>71.0%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		未払事業税	426 千円	ソフトウェア償却超過	36,218 千円	一括償却資産償却超過	350 千円		<u>36,994 千円</u>	法定実効税率	41.8%	交際費等損金不算入項目	12.0%	住民税均等割	14.9%	その他	<u>2.3%</u>	税効果適用後の 法人税等の負担率	71.0%	<p>(税効果会計関係)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>																																				
繰延税金資産																																																									
未払事業税	426 千円																																																								
ソフトウェア償却超過	36,218 千円																																																								
一括償却資産償却超過	350 千円																																																								
	<u>36,994 千円</u>																																																								
法定実効税率	41.8%																																																								
交際費等損金不算入項目	12.0%																																																								
住民税均等割	14.9%																																																								
その他	<u>2.3%</u>																																																								
税効果適用後の 法人税等の負担率	71.0%																																																								